

## 第4章 家族経営における女性の農業参加

佐藤 真弓

### 1. はじめに

農業分野における男女共同参画は、大きく三つの領域で進められている。第1は地域の政策・方針決定への女性の参画促進、第2は女性の農業労働への関与の強化や多様化、第3は農業経営における意思決定への参画促進（経営参画）である<sup>(1)</sup>。実際に、近年、若い世代の女性農業者による革新的な経営体の出現や（和泉，2020）、地域農業の主要な意思決定機関の一つである市町村農業委員会や農協における女性役員の活躍が報告されている（高地，2017；高地・市田，2021）。しかしその一方で、農業委員会や農協における女性の登用は十分に進んでおらず<sup>(2)</sup>、農山村においては女性の農業離れに歯止めがかかっていない現状もある（佐藤，2018a）。このような中で男女共同参画を推進するためには、全国統計を用いた女性の地域社会や農業経営への参加状況の把握やその背景の分析が不可欠である。

家族経営における女性の農業参加のうち、農業経営における意思決定への参画については、主に事例研究から参画要因の分析が行われてきた（佐藤，2023）。また、女性の農業労働への参加については、2015年の農林業センサスデータを用いた女性労働力の動向や減少要因の分析が行われている（佐藤，2018a）。しかし、農業経営における女性の労働力としての参加と意思決定への参加を一体的に分析した研究はみられない。

そのため本章では、主に2020年及び2015年のセンサスデータ（個票データを含む）を用いて、家族経営における女性の農業参加の現状と動向を分析する。分析の視点は、①家族経営において女性の農業労働力がどのように変化しているのか、②家族経営における経営参画はどのような女性や経営体において進展あるいは停滞しているのか、③女性の経営参画動向別に経営体の特徴はどのように異なるのかの3点である。これら三つの分析を通して、女性農業労働力の現状と動向、女性の経営参画状況の変化とその背景について検討することを本章の課題とする。

なお本分析では、家族経営における農業労働力は、個人経営体を対象とした各指標（農業従事者、農業専従者等）から男女別に把握する。また、本分析での「経営参画者」は、「経営主」と「経営方針決定への参画者」（以下、「方針決定参画者」とする）を合わせたものとする。経営方針決定への参画は、2015年センサスから設定された調査項目であり、過去一年間で生産品目や飼養する畜種の選定・規模の決定、出荷先の決定、資金調達、機械・施設などへの投資、農地借入・農作業受託の決定、雇用の決定

・管理のいずれかの決定に参画した，経営主を除く農家世帯員が把握されている。この設問項目は 2020 年センサスにおいても継続されており，今回から経営参画についての動向分析が可能となった。

本章の構成は以下のとおりである。まず 2 節では，女性の農業労働力の現状と動向をみた後，家族経営では農業労働力のみならず世帯員においても女性の減少が加速していることを確認する。続く 3 節では，女性農業者の経営参画動向とその背景について，女性個人と経営体の各レベルで分析する。その上で 4 節では，女性農業者の経営参画動向別に経営体を類型化し，類型別の特徴を明らかにする。最後に，5 節で分析結果を総括し，残された分析課題を述べる。

## 2. 個人経営体における女性農業労働力の現状及び動向

第 4-1 表から世帯員数，農業従事者数，農業専従者（自営農業に 150 日以上従事した者）数の推移をみると，個人経営体（非法人の家族経営体）の 1 戸当たり世帯員数（男女計）は，2015 年の 3.66 人から 2020 年には 3.36 人に減少している。男女別には，男性に比べ女性での減少幅がやや大きく（男性 0.12 人減，女性 0.18 人減），2020 年には男性の世帯員数が女性のそれを上回るようになった（男性 1.70 人，女性 1.66 人）。

女性の世帯員数，農業従事者数，農業専従者数の 5 年間の増減率は，いずれも 2010 年から 2015 年にかけての減少率（販売農家）を，2015 年から 2020 年にかけてのそれ（個人経営体）が上回っている。特に減少幅が大きいのは世帯員数で，2020 年には女性割合が 5 割を切った。農業従事者や農業専従者の女性割合も低下しており，女性の世帯員及び農業労働力の減少傾向が強まっている様子がうかがえる。

そこで，農業専従者ではどの年齢層において減少傾向が強まっているのか，第 4-2 表により確認する。この表は，15 歳から 74 歳までの農業専従者数の推移を男女別・年齢別にみたものである。

第4-1表 女性世帯員数及び農業労働力の推移

		2010年		2015年		2020年		2010-15年	2015-20年
		(販売農家)	(販売農家)	(個人経営体)	(個人経営体)	(販売農家)	(個人経営体)	増減率 (%)	増減率 (%)
実数	女性世帯員数 (人)	3,294,252	2,448,929	2,461,695	1,724,783			△ 25.7	△ 29.9
	女性農業従事者数 (人)	2,101,970	1,529,004	1,536,589	1,094,932			△ 27.3	△ 28.7
	女性農業専従者数 (人)	630,069	504,580	503,197	393,865			△ 19.9	△ 21.7
	1戸当たり世帯員数 (人)	3.99	3.67	3.66	3.36			△ 7.9	△ 8.1
	うち，男性世帯員 (人)	1.97	1.83	1.82	1.70			△ 7.0	△ 6.7
	うち，女性世帯員 (人)	2.02	1.84	1.84	1.66			△ 8.8	△ 9.5
女性割合	世帯員 (%)	50.7	50.2	50.2	49.4				
	農業従事者 (%)	46.3	45.0	45.0	43.9				
	農業専従者 (%)	41.9	40.5	40.5	38.4				

資料：農林業センサス(2010年, 2015年, 2020年)。

注. 農業専従者とは，自営農業に150日以上従事した世帯員を指す。

第4-2表 年齢別の農業専従者数の変化

	男性農業専従者 (人)				女性農業専従者 (人)				増減率 (%)			
	2010年	2015年		2020年	2010年	2015年		2020年	2010-15年		2015-20年	
	(販売農家)	(販売農家)	(個人経営体)	(個人経営体)	(販売農家)	(販売農家)	(個人経営体)	(個人経営体)	(販売農家)		(個人経営体)	
									男性	女性	男性	女性
15~29歳	23,366	18,121	14,514	12,349	5,460	4,434	4,303	3,411	△22.4	△18.8	△14.9	△20.7
30~39歳	43,308	42,381	35,723	35,549	18,645	15,254	14,832	12,868	△2.1	△18.2	△0.5	△13.2
40~49歳	67,828	54,343	46,502	52,013	50,090	33,231	32,570	26,327	△19.9	△33.7	11.9	△19.2
50~59歳	156,650	101,432	88,423	72,028	133,453	83,211	82,452	50,216	△35.2	△37.6	△18.5	△39.1
60~64歳	125,041	106,806	99,710	69,273	93,129	82,386	81,936	51,879	△14.6	△11.5	△30.5	△36.7
65~69歳	118,153	126,731	122,639	114,171	98,049	86,188	86,012	76,451	7.3	△12.1	△6.9	△11.1
70~74歳	135,000	103,294	100,434	115,103	104,092	80,588	80,777	70,126	△23.5	△22.6	14.6	△13.2
15~74歳計	669,346	553,108	507,945	470,486	502,918	385,292	382,882	291,278	△17.4	△23.4	△7.4	△23.9

資料: 農林業センサス(2010年, 2015年, 2020年)公表データ及び個票の組替集計。

まず、2015年からの5年間（個人経営体）では、男性は「40~49歳」及び「70~74歳」層で増加しているが、女性はすべての年齢階層で減少している。また、女性の減少率はいずれも男性を上回っており、男女の差は特に「40~49歳」層で大きい。なお、男女ともに2010年から2015年の減少人数（販売農家）に比べ、この5年間の減少人数は縮小している。

次に第4-3表で、2015年から2020年にかけての女性農業従事者数の変化を、従事日数別に年齢コーホート増減人数で確認する。この5年間で女性の農業従事者数は451千人減少した(29.4%減)。年齢別には「85歳以上」が107千人(175.0%減)、「80~84歳」が74千人(66.1%減)、「75~79歳」が62千人(39.0%減)を占めている。

第4-3表 女性農業従事者の従事日数別の年齢別コーホート増減人数(2015-20年)

	増減人数 (人)				増減率 (%)			
	計	60日未満	60~149日	150日以上	計	60日未満	60~149日	150日以上
計	△451,091	△225,759	△115,709	△109,623	△29.4	△31.4	△36.8	△21.8
15~24歳	△3,345	△4,199	160	694	△13.3	△18.4	14.2	63.0
25~29歳	△8,240	△9,252	△110	1,122	△23.9	△31.7	△4.7	37.4
30~34歳	△10,655	△12,093	△256	1,694	△25.9	△38.7	△6.3	29.2
35~39歳	△8,741	△10,277	△838	2,374	△17.2	△28.4	△14.6	26.3
40~44歳	△9,708	△10,440	△1,541	2,273	△14.8	△23.8	△19.6	16.6
45~49歳	△13,724	△12,791	△2,287	1,354	△16.8	△24.3	△22.5	7.2
50~54歳	△16,750	△14,826	△2,258	334	△13.8	△20.2	△13.3	1.1
55~59歳	△21,297	△18,267	△3,096	66	△12.4	△20.2	△10.5	0.1
60~64歳	△26,624	△22,384	△4,582	342	△12.1	△24.6	△9.7	0.4
65~69歳	△39,647	△23,939	△10,223	△5,485	△19.8	△36.8	△20.7	△6.4
70~74歳	△48,620	△17,786	△14,948	△15,886	△27.7	△37.5	△31.7	△19.7
75~79歳	△62,289	△13,852	△19,660	△28,777	△39.0	△29.5	△43.8	△42.4
80~84歳	△74,117	△15,852	△23,530	△34,735	△66.1	△37.1	△74.4	△91.8
85歳以上	△107,334	△39,801	△32,540	△34,993	△175.0	△129.5	△202.5	△240.8

資料: 農林業センサス個票(2015年, 2020年)の組替集計。

注. 表中の従事日数及び年齢は期末(2020年)での区分である。

2020年に全員が後期高齢者となった昭和10年代生まれ(75~84歳)の離農が本格化していることがわかる。

一方、64歳以下の150日以上従事者と「15~24歳」の60~149日従事者では、女性の農業従事者数が増加している。ここから、65歳未満の女性農業専従者に限れば、その絶対数は少ないものの、この5年間では比較的維持されていることがわかる。とは言え、これらの増加人数は合計しても10千人に過ぎず、75歳以上層での減少人数の4%程度を占めるに過ぎない。

さらに第4-4表から、農業経営組織別に2015年から2020年にかけての女性農業専従者数及び女性割合の変化をみる。この5年間の農業専従者数の減少率は、「準単一複合経営」(34.6%減)、「畜産単一」(24.2%減)、「稲作単一」(24.1%減)で高く、「果樹類単一」(11.3%減)、「野菜単一」(12.9%減)で低い。また、農業専従者に占める女性割合が比較的高い経営部門において、女性農業専従者数の減少率が低い傾向がみられる。

第4-4表 農業経営組織別の女性農業専従者数

	女性農業専従者数(人)			構 成 比 (%)			女 性 割 合 (%)		
	2015年 (販売農家)	2020年 (個人経営体)	増減率 (%)	2015年 (販売農家)	2020年 (個人経営体)	増 減 ポイント	2015年 (販売農家)	2020年 (個人経営体)	増 減 ポイント
農業経営体計	504,580	393,865	△21.9	100.0	100.0		40.5	38.4	△2.1
単一経営	333,268	274,292	△17.7	68.4	69.6	1.2	39.9	37.7	△2.1
稲作単一	99,212	75,277	△24.1	19.7	19.1	△0.5	34.0	30.2	△3.8
野菜単一	92,443	80,497	△12.9	18.3	20.4	2.1	44.4	43.1	△1.4
果樹類単一	70,320	62,365	△11.3	13.9	15.8	1.9	43.4	42.0	△1.4
花き・花木単一	18,083	14,215	△21.4	3.6	3.6	0.0	43.2	42.6	△0.6
畜産単一	31,301	23,711	△24.2	6.2	6.0	△0.2	40.2	38.6	△1.6
準単一複合経営	115,567	75,571	△34.6	22.9	19.2	△3.7	41.9	40.3	△1.6
複合経営	43,721	34,530	△21.0	8.7	8.8	0.1	42.5	41.1	△1.5

資料:農林業センサス(2015年,2020年).

注.女性農業専従者数が10万人に満たない「麦類作」「雑穀・いも類・豆類」「芸芸農作物」「養蚕」の単一経営組織は除いた.

### 3. 女性農業者の経営参画の現状及び動向

#### (1) 個人レベルでの分析(女性の経営主,方針決定参画者)

最初に女性個人レベルでの分析として、第4-5表により2015年から2020年にかけての女性の経営参画者数の変化をみる。個人経営体の女性経営主は、2015年の91千人から2020年には61千人にまで減少している(33.0%減)。年齢別には、70歳代が減少数全体の4割近くを占めている(12千人減)。一方で39歳以下の若い世代では、女性経営主の絶対数は少ないものの、その数はほとんど変化していない。

また、女性の方針決定参画者は、5年間で615千人から355千人へと大幅に減少している(42.2%減)。すべての年齢階層で減少がみられ、特に「55~59歳」及び「60~

第4-5表 年齢別の女性経営参画者数（2015年，2020年）

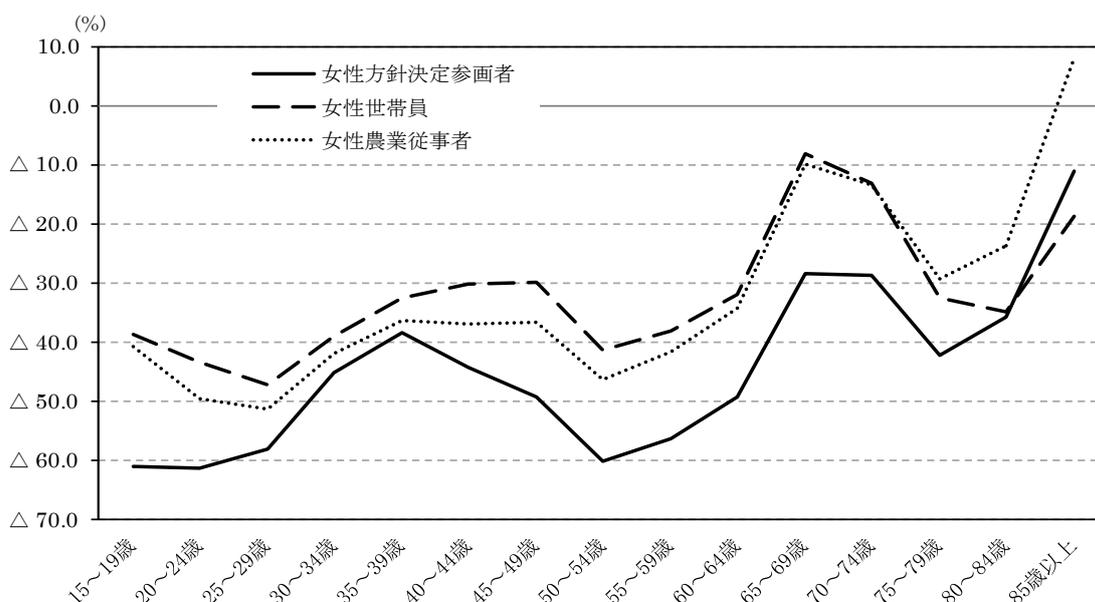
	女性の経営主（人）				女性の方針決定参画者（人）			
	2015年	2020年	増減数	増減率（%）	2015年	2020年	増減数	増減率（%）
15～19歳	7	6	△1	△14.3	993	388	△605	△60.9
20～24歳	24	29	5	20.8	2,189	845	△1,344	△61.4
25～29歳	110	113	3	2.7	4,487	1,878	△2,609	△58.1
30～34歳	212	198	△14	△6.6	7,496	4,101	△3,395	△45.3
35～39歳	460	399	△61	△13.3	11,472	7,062	△4,410	△38.4
40～44歳	953	709	△244	△25.6	17,955	9,986	△7,969	△44.4
45～49歳	1,957	1,337	△620	△31.7	27,644	14,030	△13,614	△49.2
50～54歳	3,871	2,216	△1,655	△42.8	51,283	20,400	△30,883	△60.2
55～59歳	7,068	3,909	△3,159	△44.7	81,799	35,774	△46,025	△56.3
60～64歳	10,789	6,084	△4,705	△43.6	110,108	55,707	△54,401	△49.4
65～69歳	13,176	8,955	△4,221	△32.0	97,854	70,035	△27,819	△28.4
70～74歳	14,873	10,181	△4,692	△31.5	79,641	56,709	△22,932	△28.8
75～79歳	17,018	9,988	△7,030	△41.3	65,559	37,966	△27,593	△42.1
80～84歳	13,124	8,996	△4,128	△31.5	38,778	24,931	△13,847	△35.7
85歳以上	7,760	8,163	403	5.2	17,413	15,458	△1,955	△11.2
計	91,402	61,283	△30,119	△33.0	614,671	355,270	△259,401	△42.2

資料：農林業センサス個票（2015年，2020年）の組替集計。

64歳」層での減少数が大きい（両者で100千人減）。

次に第4-1図は、女性の方針決定参画者の2015年から2020年にかけての年齢別増減率について、女性世帯員及び農業従事者と比較したものである。これによると、女性の方針決定参画者のこの5年間の減少率は、「85歳以上」層を除くすべての年齢層で女性世帯員及び農業従事者の減少率を上回っている。

また74歳以下，とりわけ64歳以下の各年齢層では，農業従事者の減少率が女性世



第4-1図 女性の世帯員，農業従事者，方針決定参画者の年齢別増減率

資料：農林業センサス個票（2015年，2020年）の組替集計。

帯員の減少率より高く、この世代では農業従事者の減少、すなわち農業に関与しなくなった女性世帯員の増加が方針決定参画者の減少に影響を与えた可能性が考えられる。これに対し、75歳以上の各年齢層では、世帯員の減少率が農業従事者の減少率を上回っており、世帯員の減少が方針決定参画者の減少に直接影響を与えた可能性が考えられる<sup>(3)</sup>。

さらに、第4-6表から農業従事日数別に女性の経営参画者数の変化をみると、経営主では従事日数が「100～149日」での減少人数が6千人（43.3%減）と最も多く、次いで「60～99日」が5千人（43.4%減）となっている。これに対し、「250日以上」及び「1～29日」での減少人数はそれぞれ2千人、3千人と比較的少ない。他方、方針決定参画者では「1～29日」で減少人数が48千人（47.9%減）と最も多く、次いで「250日以上」が42千人（28.3%減）となっている。また、「150～199日」（27千人減）及び「100～149日」（29千人減）では比較的減少人数が少ないものの、それでもそれぞれ3万人近くに上る。ここから、経営主では従事日数の中間層で、方針決定参画者では下層と上層で、それぞれ減少傾向が強かった様子がうかがえる。

第4-6表 農業従事日数別の女性経営参画者数

(単位:人,%)

		1～29日	30～59日	60～99日	100～149日	150～199日	200～249日	250日以上	計
女性の 経営主	2015年	10,984	12,298	12,090	12,920	11,702	11,086	17,493	88,573
	2020年	8,041	7,749	6,848	7,322	7,058	6,906	15,214	59,138
	増減数	△ 2,943	△ 4,549	△ 5,242	△ 5,598	△ 4,644	△ 4,180	△ 2,279	△ 29,435
	増減率	△ 26.8	△ 37.0	△ 43.4	△ 43.3	△ 39.7	△ 37.7	△ 13.0	△ 33.2
女性の 方針決定 参画者	2015年	100,162	74,040	69,009	63,418	61,657	74,307	148,675	591,268
	2020年	52,198	40,753	35,155	34,206	35,082	41,897	106,648	345,939
	増減数	△ 47,964	△ 33,287	△ 33,854	△ 29,212	△ 26,575	△ 32,410	△ 42,027	△ 245,329
	増減率	△ 47.9	△ 45.0	△ 49.1	△ 46.1	△ 43.1	△ 43.6	△ 28.3	△ 41.5

資料:農林業センサス(2015年,2020年)公表データ及び個票の組替集計。

第4-7表は、2015年から2020年にかけての女性の方針決定参画者数の変化を、従事日数別の年齢コーホート増減人数と各年齢区分の増減人数に対する寄与率で示したものである。ここから54歳以下の各年齢層では従事日数の少ない区分層（「1～29日」及び「従事していない」）での減少寄与率が大きく、それより上の世代では、従事日数の多い区分層（「250日以上」）での寄与率が大きいことがわかる。55歳以上、とりわけ70歳以上の年齢層での加齢に伴う農業従事度の低下が、方針決定参画者割合の低下につながっている可能性が考えられる。

他方、「15～19歳」を除く49歳以下のすべての年齢層では従事日数が「250日以上」、そのうち39歳以下の各年齢層では従事日数が「100～149日」「150～199日」「200～249日」でも減少寄与率がマイナスとなっており、この5年間に方針決定参画者が増加していることを示している。このように、若い世代の女性農業専従者においては方針決定参画者の減少が起こっていないことが確認できる。

第4-7表 従事日数別の女性方針決定参画者の年齢別コーホート増減人数及び寄与率  
(2015-20年)

(単位:人, %)

	コーホート 増減人数 (人)	寄 与 率 (%)							
		従事して いない	1~29日	30~59日	60~99日	100~149日	150~199日	200~249日	250日以上
計	△ 259,401	5.4	18.5	12.8	13.1	11.3	10.2	12.5	16.2
15~19歳	388	35.8	44.8	4.4	2.6	2.1	2.6	1.3	6.4
20~24歳	△ 148	157.4	81.8	△ 7.4	△ 4.7	△ 8.1	△ 20.3	△ 27.7	△ 70.9
25~29歳	△ 311	120.6	142.1	△ 10.9	△ 0.6	△ 15.1	△ 24.4	△ 34.1	△ 77.5
30~34歳	△ 386	129.8	202.1	1.3	6.7	△ 15.3	△ 22.5	△ 49.7	△ 152.3
35~39歳	△ 434	113.8	182.7	25.3	18.0	△ 2.3	△ 13.1	△ 36.9	△ 187.6
40~44歳	△ 1,486	37.3	88.1	13.9	16.9	9.8	0.8	△ 7.9	△ 59.0
45~49歳	△ 3,925	19.7	46.9	11.9	10.9	8.4	4.3	4.7	△ 6.8
50~54歳	△ 7,244	13.5	42.6	11.0	9.0	3.1	3.8	8.5	8.4
55~59歳	△ 15,509	8.5	40.8	12.1	10.4	3.7	2.7	7.2	14.6
60~64歳	△ 26,092	5.6	36.3	14.0	12.2	4.6	3.0	6.4	17.9
65~69歳	△ 40,073	3.3	23.0	14.8	13.8	8.6	6.7	10.7	19.1
70~74歳	△ 41,145	1.9	12.6	12.7	13.6	12.6	11.3	15.3	19.9
75~79歳	△ 41,675	1.7	6.9	11.2	13.1	14.6	15.2	17.7	19.9
80~84歳	△ 40,628	2.6	6.4	11.8	13.4	15.0	15.4	16.6	18.8
85歳以上	△ 40,733	8.9	10.1	13.8	13.9	14.9	12.9	11.7	13.8

資料: 農林業センサス個票(2015年, 2020年)の組替集計。

注(1) 表中の年齢区分は期末年齢(2020年)を示す。

(2) 寄与率は, 各年齢区分のコーホート増減人数を100とした割合である。

(3) 減少数が1位の区分を太枠で囲い, 減少数が2位の区分を網掛けした。

## (2) 経営体レベルでの分析 (女性が経営に参画している経営体)

次に, 経営体レベルでの分析として, 女性が経営に参画している経営体(個人経営体)の特徴を分析する。

まず, 女性の経営参画者がどのような経営体に多く存在しているのか確認するために, 第4-8表では世帯員, 労働力保有状態別に女性の経営参画者がいる経営体数を示した。これによると, 女性の経営参画者がいる経営体は「男女の専従者がいる」経営

第4-8表 世帯員, 労働力保有状態別の女性経営参画者がいる経営体数

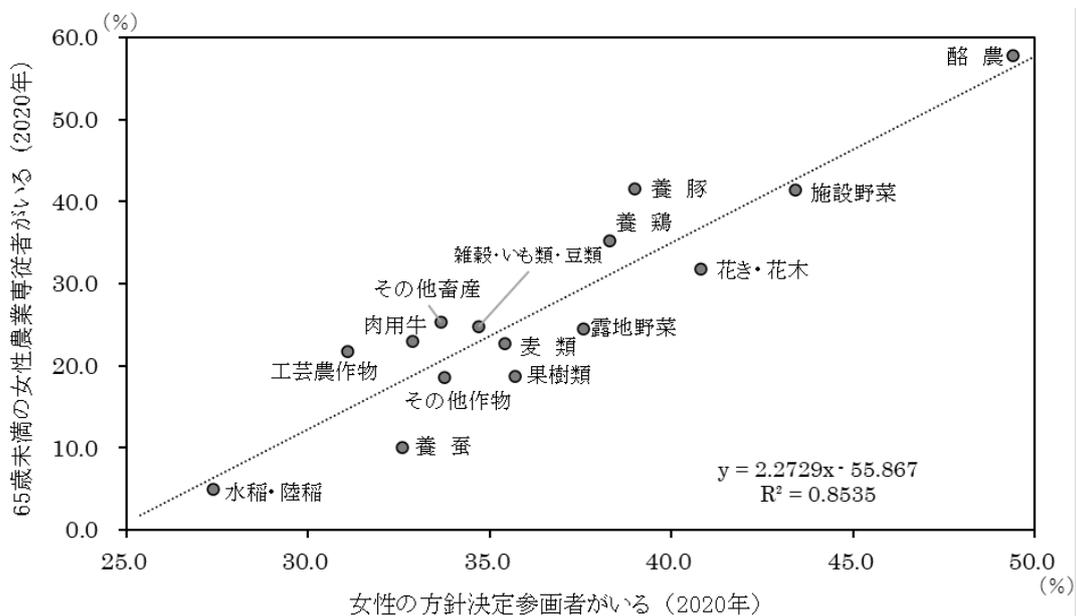
(単位:経営体, %)

	男女の世帯員がいる								計	
	男女の農業従事者がいる						世帯員は 男のみ	世帯員は 女のみ		
	男女の 専従者 がいる	専従者は 男のみ	専従者は 女のみ	専従者は いない	農業従 事者は 男のみ	農業従 事者は 女のみ				
実	個人経営体計	302,866	197,611	36,267	394,526	621	265	80,224	24,962	1,037,342
数	女性の経営参画者がいる	163,843	48,542	26,142	112,638	-	308	-	26,256	377,729
	経営主が女性	7,691	2,028	10,588	15,749	-	265	-	24,962	61,283
	女性の方針決定参画者がいる	156,152	46,514	15,554	96,889	-	43	-	1,294	316,446
構 成 比	個人経営体計	29.2	19.0	3.5	38.0	0.1	0.0	7.7	2.4	100.0
	女性の経営参画者がいる	43.4	12.9	6.9	29.8	-	0.1	-	7.0	100.0
	経営主が女性	12.5	3.3	17.3	25.7	-	0.4	-	40.7	100.0
	女性の方針決定参画者がいる	49.3	14.7	4.9	30.6	-	0.0	-	0.4	100.0

資料: 農林業センサス個票(2020年)の組替集計。

体に最も多く存在し（164 千経営体）、当該経営体計の 43.4%を占める。また、女性の経営参画者がいる経営体のうち経営主が女性である経営体は、世帯員が「女性のみ」の経営体に最も多く（25 千経営体）、同経営体全体の 4 割以上を占めている。

さらに第 4-2 図では、65 歳未満の女性農業専従者がいる割合と女性の方針決定参画者がいる割合との関係を、販売額 1 位部門別に示している。女性の方針決定参画者がいる割合は、「酪農」（49.4%）、「施設野菜」（43.4%）、「花き・花木」（40.8%）の経営体で高くなっており、65 歳未満の女性農業専従者がいる割合が高い経営部門で方針決定参画者がいる割合も高い傾向がみられる。一方で、65 歳未満の女性農業専従者がいる割合の低い「水稻・陸稻」（5.0%）では、方針決定参画者がいる割合も 27.4%と極めて低い。



第4-2図 65歳未満の女性農業専従者割合と女性の方針決定参画者割合との関係（販売額1位部門別）

資料：農林業センサス個票(2015年, 2020年)の組替集計。

次に、女性の経営参画者数の動向をみる。第 4-9 表は、女性の経営参画者がいる経営体数の変化を、個人経営体全体と 65 歳未満の女性農業専従者がいる経営体のそれぞれについてみたものである。「経営主が女性」の経営体は、2015 年の 91 千経営体から 2020 年には 61 経営体へ（33.0%減）、「女性の方針決定参画者がいる」経営体は、549 千経営体から 316 千経営体へ（42.3%減）、それぞれ大幅に減少している。特に後者での減少率は、個人経営体計の減少率（22.6%減）よりも 20 ポイント近く高い。ただし、65 歳未満の女性農業専従者がいる経営体に限ると、「経営主が女性」の経営体減少率（31.7%減）は個人経営体計の減少率（33.3%減）よりもやや低く、「女性の方針決定参画者がいる」経営体の減少率（44.8%減）も 10 ポイント程度の差にとどまっている。このように、65 歳未満の女性農業専従者がいる経営体では、それ以外の経営体に比べ女性の経営参画者がいる経営体が比較的維持されていることがわかる。

第4-9表 女性の経営参画者がいる経営体数

(単位:経営体, %)

	個人経営体			65歳未満の女性農業専従者がいる		
	2015年	2020年	増減数(上段) 増減率(下段)	2015年	2020年	増減数(上段) 増減率(下段)
経営体計 (a)	1,339,964	1,037,342	△ 302,622 △ 22.6	204,204	136,241	△ 67,963 △ 33.3
女性の経営参画者がいる (b+c)	639,884	377,729	△ 262,155 △ 41.0	151,950	85,650	△ 66,300 △ 43.6
経営主が女性 (b)	91,402	61,283	△ 30,119 △ 33.0	13,729	9,371	△ 4,358 △ 31.7
女性の方針決定参画者がいる (c)	548,482	316,446	△ 232,036 △ 42.3	138,221	76,279	△ 61,942 △ 44.8
割合 (b+c)/a ・ポイント差	47.8	36.4	△ 11.3	74.4	62.9	△ 11.5

資料: 農林業センサ個票(2015年, 2020年)の組替集計。

さらに第4-10表は、農産物販売金額1位部門別に女性の経営参画者がいる経営体数の変化をみたものである。これによると、女性の経営参画者がいる経営体割合は、この5年間ですべての部門で減少している。その中でも、特に減少率が高い部門は「工芸農作物」(46.7%減)、「水稻・陸稻」(37.4%減)である。これら部門はいずれも65歳未満の女性農業専従者がいる経営体割合が低い部門であり(前掲第4-2図)、女性の経営参画者の減少はこのような経営体で生じている傾向にある。

第4-3図は、女性の方針決定参画者がいる経営体数の減少率と女性世帯員数の減少率との関係を都道府県別にみたものである。ここから、女性の方針決定参画者がいる経営体数の減少率は、沖縄、鹿児島、福井、石川、徳島、大分、富山、岐阜などで高くなっており、このうち福井、富山、岐阜、石川では女性世帯員数の減少率も高い。また、女性世帯員数の減少率が低い北海道や東京、和歌山、佐賀、山形などでは、女性の方針決定参画者がいる経営体数の減少率も低くなっており、都道府県全体では両減少

第4-10表 販売額1位部門別の女性経営参画者がいる経営体数

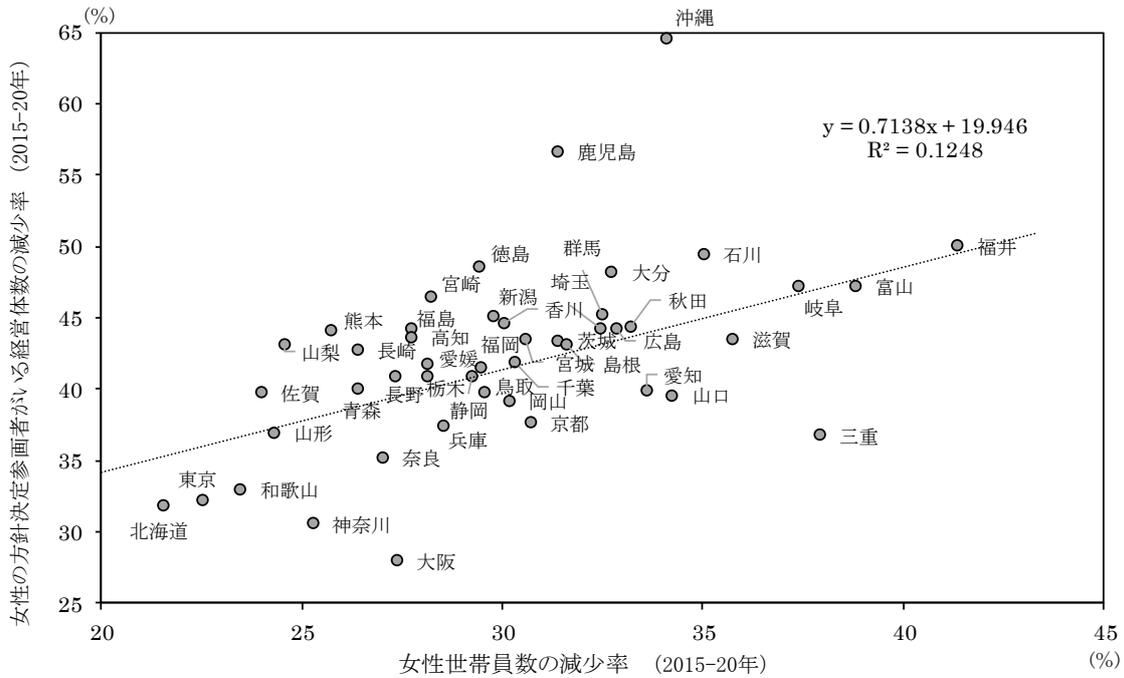
	2015年 (経営体)				2020年 (経営体)				2015-20年増減率 (%)			
	個人経営体計	女性の経営参画者がいる	経営主が女性	女性の方針決定参画者がいる	個人経営体計	女性の経営参画者がいる	経営主が女性	女性の方針決定参画者がいる	個人経営体計	女性の経営参画者がいる	経営主が女性	女性の方針決定参画者がいる
計	1,216,399	528,135	77,851	516,979	945,347	348,240	53,098	300,290	△ 22.3	△ 34.1	△ 31.8	△ 41.9
水稻・陸稻	704,576	269,582	41,795	260,519	530,757	168,873	25,752	145,367	△ 24.7	△ 37.4	△ 38.4	△ 44.2
麦類・雑穀・ いも類・豆類	32,443	15,201	2,154	15,098	26,922	10,801	1,577	9,370	△ 17.0	△ 28.9	△ 26.8	△ 37.9
工芸農作物	34,836	16,492	2,246	16,186	24,265	8,787	1,344	7,545	△ 30.3	△ 46.7	△ 40.2	△ 53.4
露地野菜	128,942	65,244	9,335	64,084	101,387	44,098	6,770	38,111	△ 21.4	△ 32.4	△ 27.5	△ 40.5
施設野菜	69,135	37,815	3,345	40,749	58,535	27,779	2,747	25,410	△ 15.3	△ 26.5	△ 17.9	△ 37.6
果樹類	151,460	76,426	14,202	71,120	126,944	55,326	11,062	45,314	△ 16.2	△ 27.6	△ 22.1	△ 36.3
花き・花木	31,324	16,067	1,897	16,541	23,782	10,914	1,357	9,706	△ 24.1	△ 32.1	△ 28.5	△ 41.3
その他作物	10,285	4,854	610	4,771	10,958	4,261	624	3,700	6.5	△ 12.2	2.3	△ 22.4
畜産	53,233	26,387	2,261	27,842	41,708	17,401	1,863	15,738	△ 21.7	△ 34.1	△ 17.6	△ 43.5

資料: 農林業センサ個票(2015年, 2020年)の組替集計。

注. 計には農産物の販売がない経営体を含まない。また、経営体数が極めて少ない養蚕は計にのみ含め部門別の表示からは除した。

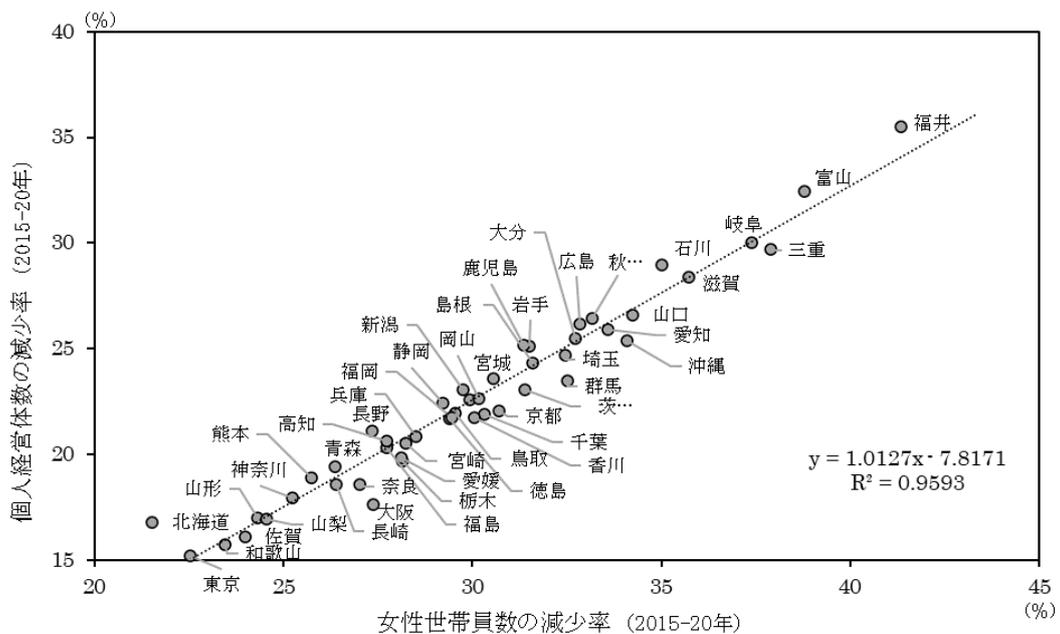
率の間に明確な相関関係はみられないが、一部の県では両者の関係性がうかがえる。

他方、第4-4図から個人経営体数の減少率と女性世帯員数の減少率との関係を都道府県別にみると、個人経営体の減少率が高まるほど女性世帯員の減少率も高まっており、両者の間には極めて強い相関関係がある（決定係数 0.959）。



第4-3図 女性の方針決定参加者がいる経営体数減少率と女性世帯員数減少率との関係

資料: 農林業センサス個票 (2015年, 2020年) の組替集計。



第4-4図 女性世帯員数の減少率と個人経営体数の減少率との関係

資料: 農林業センサス (2015年, 2020年)。

これらから、女性の方針決定参加者がいる経営体数減少の背景には女性世帯員数の減少があり、さらにその背後には個人経営体数の減少、すなわち、離農の進行があると考えられる。ただし、鹿児島県や沖縄県のように、女性の方針決定参加者がいる経営体数の減少率が高い県であっても、女性世帯員数や個人経営体数の減少率はさほど高くない県もみられる。こうした県では、別の要因が女性の方針決定参加者がいる経営体数の減少に影響を与えていると考えられる。

#### 4. 女性の経営参画動向別経営体の特徴

##### (1) 分析方法

本節では、女性農業者の経営参画動向別に経営体を類型化し、各経営体の特徴を分析する。具体的には、2015年及び2020年の農林業センサス個票を接続し、女性の経営参画動向によって以下4タイプに類型化する。まず2020年の経営体（1,037,342経営体）のうち、①2015年と2020年の両年ともに女性が経営参画している経営体を「継続」（235,920経営体、22.7%）、②2015年には女性が経営に参画していなかったが、2020年には参画している経営体を「開始」（114,614経営体、11.0%）、③2015年には女性が経営に参画していたが2020年には参画していない経営体を「中止」（238,642経営体、23.0%）、④両年ともに女性が経営に参画していない経営体を「非参画」（379,936経営体、全体の36.6%）に類型化した。なお、本分析では、ID（農業経営体番号）が両年次間で接続できなかった経営体（「ID非接続」68,230経営体、6.6%）は分析対象から除外した。

以下では、最初に女性が経営参画を「継続」している経営体と「非参画」の経営体、「開始」経営体と「継続」経営体、「中止」経営体と「継続」経営体の順に取り上げ、それぞれの類型間に経営上どのような違いがあるのか、生産規模、事業の多角化、労働力等に関する指標によって比較する。

なお、第4-5図～第4-8図には経営参画類型別に2015年と2020年の両時点の経営耕地面積規模別、販売額1位部門別、農産物販売金額規模別、女性経営参画者の年齢区分別の構成割合を示した。ここでは、参考として全経営体（個人経営体計）のデータも掲載している。加えて、第4-11表には経営参画類型別に農業経営及び農家世帯に関連する指標の平均値を、第4-12表には女性農業従事者の年齢区分別の増減率をそれぞれ示した。以下これらの図表を用いて、各類型の特徴を述べる。

##### (2) 経営参画類型別の経営体の特徴

###### 1) 「継続」と「非参画」経営体の比較

まず、2020年のデータで「継続」と「非参画」の経営体を比較すると（第4-11表）、1経営体当たり経営耕地面積は「継続」では3.2haであり、「非参画」の1.8haに比べ

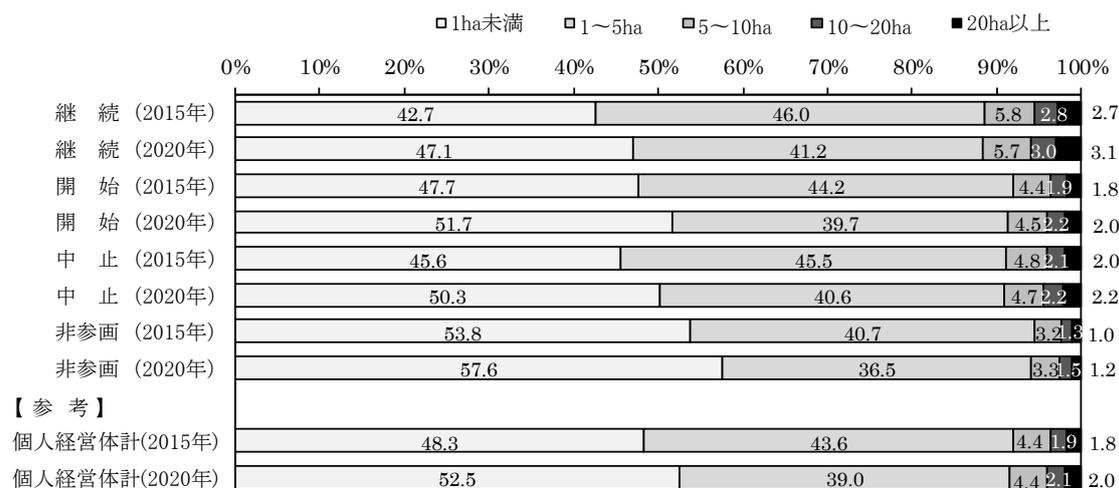
第4-11表 経営参画類型別の経営体の特徴

	2015年				2020年				
	継続	開始	中止	非参画	継続	開始	中止	非参画	
経営体数 (経営体)	235,920	114,614	238,642	379,936	235,920	114,614	238,642	379,936	
経営主の平均年齢 (歳)	64.3	65.1	65.0	65.1	67.3	68.1	67.4	68.4	
世帯主の平均年齢 (歳)	65.7	66.5	66.0	66.3	68.5	69.2	68.5	69.3	
女性経営主割合 (%)	18.3	-	5.0	-	19.6	8.5	-	-	
女性方針決定参画者がいる経営体割合 (%)	84.2	-	95.5	-	82.2	92.1	-	-	
1経営体当たり経営耕地面積 (ha)	3.1	2.4	2.5	1.8	3.2	2.5	2.5	1.8	
1経営体当たり農産物販売額 (万円)	614	414	510	282	706	486	581	322	
農産物販売額の増加率 (%)					15.0	17.4	13.9	14.2	
出荷先1位の 作目割合 (%)	水 稲	42.3	52.8	50.3	59.4	42.4	52.3	50.0	58.1
	麦類・雑穀・いも類・豆類	2.8	2.4	2.5	2.1	3.0	2.5	2.7	2.2
	工芸農作物	2.9	2.2	2.9	2.4	2.6	2.0	2.5	2.2
	野 菜	21.8	16.2	18.0	11.7	20.7	15.6	16.3	10.7
	果 樹 類	16.4	12.7	13.0	10.0	5.0	3.7	4.2	3.1
	花き・花木	3.6	2.5	2.7	1.9	3.2	2.3	2.3	1.7
	その他作物	0.9	0.8	0.8	0.7	16.3	12.7	12.7	9.8
	畜 産	5.3	4.0	4.7	3.5	1.2	1.0	1.1	0.9
農業生産関連事業への取組割合 (%)	25.9	19.4	20.7	16.4	27.1	22.6	20.1	17.1	
農産物出荷先 〔複数回答〕 (%)	農 協	72.6	69.4	70.4	66.4	70.0	67.0	67.0	63.0
	農協以外の集出荷団体	13.6	11.9	13.0	11.3	15.0	13.0	13.0	12.0
	卸売業者	14.7	10.9	11.9	8.3	14.0	11.0	11.0	8.0
	小売業者	8.8	7.7	8.0	7.4	9.0	9.0	8.0	8.0
	食品製造業・外食産業	3.1	2.1	2.7	2.2	4.0	3.0	3.0	3.0
	直接販売1つ以上	24.6	18.3	19.5	15.6	24.8	20.2	18.1	15.3
有機農業への取組割合 (%)					7.1	6.4	6.5	5.4	
青色申告への取組割合 (%)					44.3	36.4	36.1	27.0	
データ活用への取組割合 (%)					21.8	16.8	15.7	11.6	
1経営体当たり世帯員数 (人)	4.37	4.32	4.24	3.80	3.63	3.66	3.43	3.10	
うち、14歳以下	0.38	0.35	0.33	0.27	0.30	0.28	0.24	0.19	
うち、男 性	1.87	1.96	1.92	1.85	1.70	1.78	1.74	1.67	
うち、女 性	2.12	2.01	2.00	1.69	1.93	1.88	1.70	1.43	
1経営体当たり農業従事者数 (人)	2.89	2.78	2.84	2.37	2.77	2.74	2.53	2.16	
うち、男 性	1.42	1.50	1.49	1.44	1.35	1.42	1.41	1.36	
うち、女 性	1.47	1.28	1.35	0.93	1.42	1.32	1.12	0.80	
1経営体当たり農業専従者数 (人)	2.00	1.87	1.90	1.53	1.38	1.12	1.05	0.69	
うち、男 性	1.00	1.12	1.08	1.11	0.71	0.64	0.65	0.52	
うち、女 性	1.00	0.75	0.83	0.42	0.68	0.48	0.40	0.17	
世帯員に占める女性割合 (%)	54.9	50.0	50.9	44.3	55.5	52.1	47.8	41.2	
女性世帯員に占める農業従事者割合 (%)	81.9	75.5	80.3	63.8	86.2	83.2	77.0	64.4	
女性農業従事者に占める専従者割合 (%)	72.8	59.9	64.8	45.6	51.5	38.2	37.1	22.0	
65歳未満の女性農業専従者がいる経営体割合 (%)	34.1	18.5	21.3	7.1	25.1	16.0	12.8	4.9	
女性世帯員が1人以上減少した経営体割合 (%)					17.6	16.6	21.1	20.2	
女性世帯員が1人以上増加した経営体割合 (%)					8.2	9.8	6.5	7.0	
常雇いの平均従事日数 (日)	21.4	14.8	18.0	10.3	14.5	9.0	11.9	6.1	
農業経営の後継者がいる経営体割合 (%)					28.8	26.9	24.0	20.7	

資料: 農林業センサス個票(2015年, 2020年)の組替集計.

大きい。経営耕地面積規模別の経営体数割合をみると(第4-5図)、「継続」「非参画」とともに1ha未満で最も高く、それぞれ47.1%、57.6%を占めるが、「非参画」の方が10ポイントほど同経営体割合が高い。また、「非参画」に比べ「継続」では、1ha以上のすべての階層で経営体数割合が高くなっている。さらに販売額1位部門別の経営体

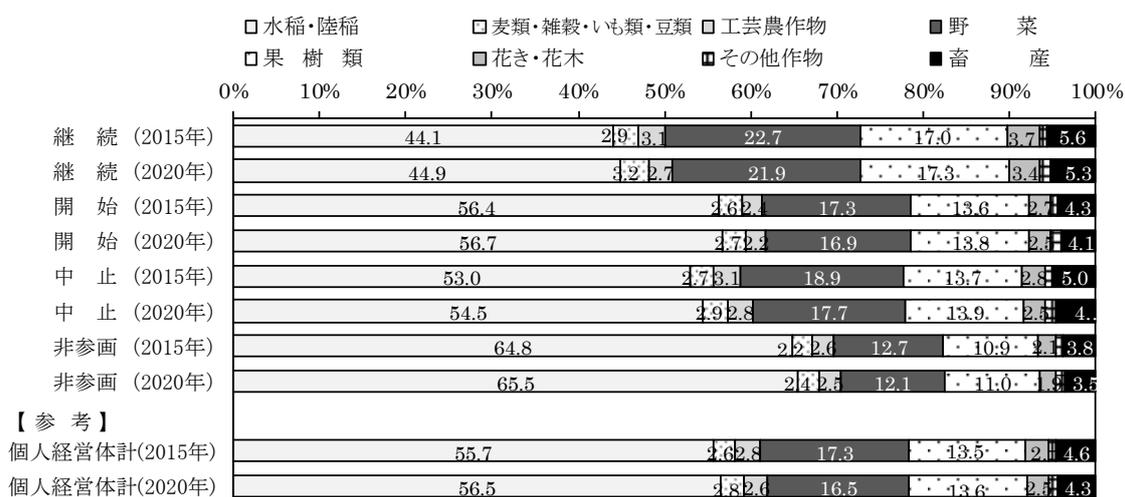
第4章 家族経営における女性の農業参加（佐藤）



【参考】

第4-5図 経営耕地面積規模別の経営体数割合（経営参画類型別）

資料：農林業センサス個票(2015年, 2020年)の組替集計。



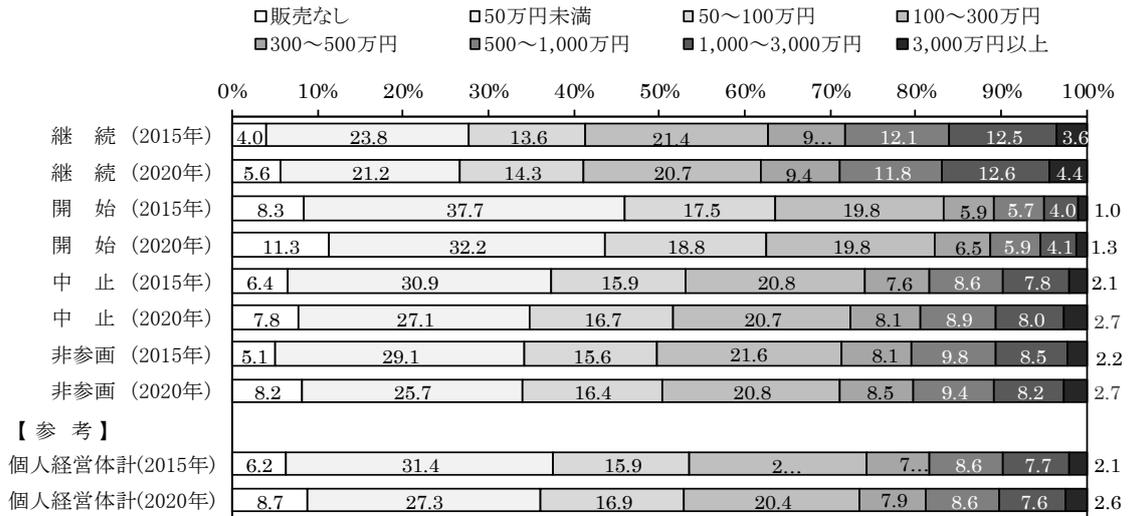
【参考】

第4-6図 販売額1位部門別の経営体数割合（経営参画類型別）

資料：農林業センサス個票(2015年, 2020年)の組替集計。

割合を第4-6図によりみると、「継続」「非参画」とともに水稻・陸稲の占める割合が最も大きいですが、「非参画」が65.5%と約3分の1を占めているのに対し、「継続」は44.9%を占めるにとどまっている。この他、「継続」では野菜が21.9%、果樹類が17.3%を占めている。

なお、1経営体当たり農産物販売額は「継続」が706万円、「非参画」が322万円であり、「継続」が「非参画」の2倍以上となっている。さらに、農業生産関連事業への取組割合は「継続」で27.1%と高く、「非参画」の17.1%を10ポイント上回っている。また、有機農業、青色申告、データ活用への取組割合もそれぞれ「継続」の方が高い。



第4-7図 農産物販売金額規模別の経営体数割合（経営参画類型別）

次に、世帯員及び農業労働力の状況をみると（前掲第4-11表）、1経営体当たりの世帯員数、農業従事者数、農業専従者数は、いずれも「継続」の方が多。男女別にみると、男性の農業従事者数のみ「非参画」が「継続」をやや上回っているが、それ以外はいずれも男女ともに「継続」の方が多。また、女性世帯員に占める農業従事者割合は「継続」の方が20ポイント以上高く（「継続」86.2%、「非参画」64.4%）、女性の農業従事者に占める農業専従者割合も同様に「継続」が30ポイント近く高い（「継続」51.5%、「非参画」22.0%）。

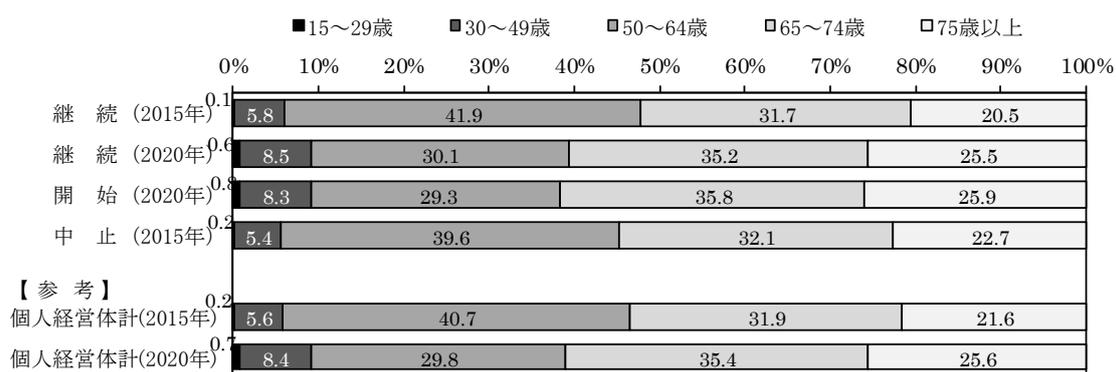
世帯員に占める女性割合や65歳未満の女性農業専従者がいる経営体割合も「継続」が「非参画」を上回っている他、5年間に女性世帯員が1人以上増加した経営体割合も「継続」の方が高い。第4-12表から5年間の女性農業従事者数の増減率を年齢別にみると、「継続」では64歳以下のすべての階層で「非参画」に比べ従事者数の減少率が小さい。

この他、農業経営の後継者がいる経営体割合も「継続」で28.8%と、「非参画」の20.7%に比べ8ポイント以上高くなっている。雇用労働力の面でも常雇いの平均従事日数は「継続」14.5日、「非参画」6.1日と、「継続」で倍以上従事日数が多い。

第4-12表 年齢別の女性農業従事者数増減率（経営参画類型別）  
（2015-20年）

	(単位:%)			
	継続	開始	中止	非参画
計	△ 2.5	3.6	△ 23.2	△ 13.8
15～29歳	△ 39.6	△ 21.3	△ 48.3	△ 41.0
30～49歳	△ 22.4	△ 12.7	△ 68.1	△ 30.0
50～64歳	△ 24.1	△ 21.2	△ 34.5	△ 29.9
65～74歳	28.1	27.2	6.2	12.9
75歳以上	34.3	43.3	4.1	3.7

資料: 農林業センサス個票(2015年, 2020年)の組替集計。



第4-8図 女性経営参画者の年齢別構成割合（経営参画類型別）

資料：農林業センサス個票（2015年、2020年）の組替集計。

ちなみに、「継続」経営体における女性経営参画者の年齢別の構成割合（2020年）を第4-8図によりみると、「65～74歳」が最も高く35.2%、次いで「50～64歳」が30.1%を占める。これは参考に記載している個人経営体全体の構成割合と大きな違いはみられない。

## 2) 「開始」と「継続」経営体の比較

2020年のデータで「開始」と「継続」の経営体を比較すると（前掲第4-11表），1経営体当たり経営耕地面積は「開始」では2.5haであり「継続」の3.2haに比べ小さい。経営耕地面積規模別の経営体数割合をみると（前掲第4-5図）、「開始」「継続」ともに1ha未満が最も高く、特に「開始」では5割を超えている。一方、「継続」に比べ「開始」では5ha以上規模での経営体割合が低くなっている。また、販売額1位部門別の経営体数割合は、「開始」「継続」ともに水稻の占める割合が最も大きいですが、「開始」ではその割合が10ポイント以上高い（56.7%）のが特徴である。また、1経営体当たり農産物販売額は、「開始」が486万円であり「継続」を220万円ほど下回っている。

加えて、「開始」経営体の農業生産関連事業への取組割合（22.6%）は「継続」経営体に比べ5ポイント以上低く、有機農業（6.4%）、青色申告（36.4%）、データ活用（16.8%）への取組割合も同様に「継続」経営体に比べ低い。この他、農産物出荷先は小売業者を除くすべての出荷先（農協、卸売業者、食品製造業・外食産業等）で、「継続」に比べ「開始」の割合が低い。

世帯員及び農業労働力については、世帯員数及び農業従事者数は男性では「開始」の方が多く、女性では「継続」の方が多い。農業専従者数は男女ともに「継続」に比べ「開始」で少なくなっている。世帯員に占める女性割合、女性世帯員に占める農業従事者割合、女性の農業従事者に占める専従者割合、65歳未満の女性農業専従者がいる経営体割合は、いずれも「継続」に比べ「開始」で低く、特に女性農業従事者に占める専従者割合及び65歳未満の女性農業専従者がいる経営体割合での両者のポイント差

が大きい。また、5年間で女性世帯員が1人以上増加した経営体割合は、「開始」の方がやや高くなっている。

なお、常雇いの平均従事日数は「開始」で少なく、農業経営の後継者がいる経営体割合も「開始」でやや低くなっている。

### 3) 「中止」と「継続」経営体の比較

2020年のデータで「中止」の経営体と「継続」の経営体を比較すると（前掲第4-11表）、1経営体当たり経営耕地面積は「中止」では2.5haであり、「継続」の3.2haに比べ小さく、出荷先1位の作目は水稲が50.0%と半分を占める（「継続」では42.4%）。また、1経営体当たり農産物販売額も「中止」では581万円と「継続」の706万円に比べ少なく、農業生産関連事業への取組割合も「継続」より7ポイント低い。有機農業、青色申告、データ活用への取組割合のいずれもが「継続」に比べ「中止」で低くなっている。

世帯員及び農業労働力については、1経営体当たりの男性世帯員数及び男性農業従事者数では「継続」に比べ「中止」の方が多く、女性の世帯員数、女性の農業従事者数及び男女の農業専従者数では少なくなっている。世帯員に占める女性割合や女性世帯員に占める農業従事者割合、女性農業従事者に占める専従者割合、65歳未満の女性農業専従者がいる経営体の割合も「中止」で低い。また「中止」では、5年間で女性世帯員が1人以上減少した経営体の割合（21.1%）が「継続」に比べ3ポイント以上高くなっている。

さらに、前掲第4-12表からこの5年間の女性農業従事者数の増減率を年齢別にみると、「中止」では64歳以下のすべての階層で減少率が高く、特に30～49歳（68.1%減）は「継続」（22.4%減）と45ポイントの差がある。なお、雇用労働力については、常雇いの平均従事日数が「継続」の14.5日に比べ、「中止」で11.9日と少ない。

### (3) 「継続」と「非参画」経営体の年次変化

最後に「継続」と「非参画」の経営体について、2015年から2020年にかけての変化をみる（前掲第4-11表）。まず、農業経営に関する指標をみると、1経営体当たり平均経営耕地面積は「継続」では2015年の3.1haから2020年には3.2haへ、「非参画」では2015年の1.8haから変化していない。1経営体当たり農産物販売金額は、「継続」が614万円から706万円へ、「非参画」は282万円から322万円へそれぞれ増加している。農産物販売金額の増加率は「継続」が15.0%、「非参画」が14.2%で、両者に大きな違いはみられない。このように「継続」と「非参画」の経営体では、いずれもこの5年間で農産物販売金額規模を拡大する傾向がみられる。

次に、農業生産関連事業への取組割合は、「継続」では2015年の25.9%から2020年には27.1%へと1.2ポイント上昇しているが、「非参画」では16.4%から17.1%へと0.7ポイントの上昇にとどまっている。

さらに農産物の出荷先の変化をみると、「継続」では農協と卸売業者で出荷割合が低下し、農協以外の集出荷団体、小売業者、食品製造業・外食産業、直接販売の割合が上昇している。これに対し、「非参画」では農協以外の集出荷団体、小売業者、食品製造業・外食産業への出荷割合が上昇し、農協、卸売業者、直接販売で出荷割合が低下している。このように、両者ともに農協以外の複数の出荷先での割合が高まっているが、割合が上昇した出荷先の数と上昇ポイント数の合計は「継続」の方が多い。

なお、農業労働力については、1経営体当たりの世帯員数、農業従事者数、農業専従者数が「継続」と「非参画」いずれにおいても減少しているが、世帯員に占める女性割合は「継続」で上昇（54.9%から55.5%へ）し、「非参画」で低下（44.3%から41.2%へ）している。

## 5. おわりに

本章では、農林業センサスの公表データ及び個票データを用いて、家族経営における女性の農業参加の現状・動向とその背景について分析した。

その結果、第1に、家族経営においては女性農業労働力の減少傾向が続いており、農業労働力のみならず農家世帯員においても女性の減少が加速している。この背景には、労働力のボリューム層であった昭和10年代生まれ（75～84歳層）の加齢に伴う離農の本格化が大きく影響していると推察される。

第2に、女性農業労働力の減少傾向は、農業従事日数や経営部門による差が大きい。農業従事日数別にみると、従事日数が年間150日を超える49歳以下の農業専従者数は比較的維持されていた。また経営組織別にみると、女性農業労働力の減少は、農業専従者の女性割合が比較的高い果樹や野菜等の労働集約型の経営体では比較的小さく、稲作（稲作を中心とする複合経営含む）や畜産部門で大きい傾向がみられた。

第3に、女性の経営参画者数は5年前に比べ大きく減少した。ただし、その減少傾向は、年齢階層、農業従事日数区分、経営部門、地域によって異なっていた。女性の方針決定参画者がすべての年齢層で減少する一方、女性の経営主は若い世代では比較的維持されていた。農業従事日数規模別には、経営主は中間規模層で、方針決定参画者の若い世代は下層規模で、高齢世代では上層規模で、それぞれ減少傾向が強かった。また、女性の方針決定参画者の減少は、女性のコア労働力が少ない作目や、女性世帯員数や個人経営体数の減少率が高い都道府県で大きい傾向もうかがえた。

第4に、女性が経営参画を「継続」している経営体や新たに「開始」した経営体は、「非参画」の経営体に比べ農業経営規模が大きく、経営多角化の取組が進展していた。これら経営体は世帯規模も比較的大きく、農業経営の後継者がいる経営体割合や世帯員に占める女性割合、女性の経営参画者の割合も高い傾向がみられた。こうした傾向は、特に「継続」経営体で強く確認された。他方、「開始」経営体は、「継続」経営体に比べこの5年間において女性の世帯員数や農業従事者数が比較的維持されている傾向

がみられた。

それとは対照的に、「中止」経営体は農業経営規模が小さく、経営多角化も不活発であった。この5年間で若い世代を中心に女性の世帯員数や農業労働力が大きく減少しており、農業労働力に占める女性割合や女性の農業従事度も低い傾向が確認された。

以上のように家族経営における女性の農業参加は、この5年間で全体としては労働力、経営参画の双方において大きく後退していた。本分析では、女性の経営参画者の減少要因として、家族経営体における女性の世帯員や農業労働力の減少、女性の農業従事度の低下を指摘した。これら要因は年齢によって異なり、若い世代では女性世帯員の農業離れが、高齢世代では世帯員の減少や農業従事度の低下が、女性の経営参画者の減少にそれぞれ強い影響を及ぼした可能性が示唆された。

最後に、今後の分析課題を述べる。

第1に、本分析では女性参画者の減少の背後にあると考えられる女性世帯員の減少要因については分析することができなかった。近年、農家世帯において生産・生活面での世代間分離が進む中、家族労働力の実態把握が難しくなっている。農業センサスにおいては、敷地内別居や近居家族の農業従事日数は雇用労働力として把握され、家族労働力には計上されない。特に後継者世代における女性の農業参加の多様な実態を把握するためには、国勢調査等を用いた家族労働力の把握や女性人口の減少要因の分析が必要となろう<sup>(4)</sup>。

第2に、農業に従事していない経営参画者（方針決定参画者）の評価についてである。農業センサスによると、女性の方針決定参画者の中には農業非従事者が一定数存在している。このような農作業には直接関与していないが、経営の意思決定に参画している女性の経営参画状況は様々であると予想される。農業センサスでは、方針決定参画者の質的な違いについては把握できないため、今後、女性の新たな経営参画者像を模索するためにも、現地調査等による実態把握が求められる。

注(1) 令和2年12月に策定された「第5次男女共同参画基本計画」では、具体的な数値目標を掲げ、これらの実現に向けた環境整備を進めていくとしている。また農林水産省では、女性の農業における活躍推進に向けた検討会の報告書（「女性農業者が輝く農業創造のための提言～見つけて、位置づけて、つなげる～」2020年）において、家族経営協定の締結やライフステージに応じた見直しによる女性の経営参画促進や、女性リーダー育成研修、女性の横断的交流の推進、農業委員やJA役員への女性の登用、都道府県・市町村における具体的な目標の設定、市町村・農業委員会での女性参画目標を設定等による「地域をリードする女性農業者育成・地域農業の方針策定への女性の参画」の必要性が述べられている。

(2) 全国の1,702農業委員会のうち、女性委員が登用されていないのは254委員会(14.9%)に上る(令和3年10月、農林水産省経営局就農・女性課調べ)、<https://www.maff.go.jp/j/keiei/jyosei/attach/pdf/joseiinn-3.pdf> (最終閲覧日2022年9月14日)。また、全国のJA女性役員(理事・経営管理委員・監事)は1,411名で、全役員に占める女性役員の割合は9.4%にとどまっている(令和3年7月末現在。JA全国女性組織協議会調べ)、<https://women.ja-group.jp/about-us/gender-equality/> (最終閲覧日2022/9/14)。

- (3) 女性経営主の年齢別増減率と世帯員及び農業従事者の増減率についても年齢層によって異なる傾向がみられる。特に60歳以上の年齢層では、経営主の減少率と世帯員・農業従事者の減少率に大きな差がないことから、高齢世代では女性の世帯員や農業従事者の減少が女性経営主の動向に影響を与えている可能性がある。
- (4) この点に関連し、女性の経営参画動向別の経営体分析における「非接続」経営体の精査も残された分析課題である。「非接続」経営体には、法人の家族経営体（一戸一法人）や離農した経営体、新規参入した経営体、経営の世代間分離により別世帯としてカウントされた経営体等が含まれていると考えられる。

#### [参考・引用文献]

- 和泉真理(2020)『子育て世代の農業経営者－農業で未来をつくる女性たち－』(JCA 研究ブックレット NO.28), 筑波書房.
- 大橋めぐみ・橋詰登・菊島良介(2020)「農業生産関連事業の継続要因－農業センサスの個票データを用いた統計分析から－」『農業経済研究』92(2), 147-164.
- 佐藤真弓(2018a)「家族農業経営における女性労働力の現状と動向」, 農業・農村構造プロジェクト【センサス分析】研究資料『日本農業・農村構造の展開過程』, 97-113.
- 佐藤真弓(2018b)「家族農業における女性の経営参画の現状」, 農業・農村構造プロジェクト【センサス分析】研究資料『日本農業・農村構造の展開過程』, 115-125.
- 佐藤真弓(2023)「家族農業における女性の経営参画要因－経営参画状況が異なる女性の事例分析から－」『農林水産政策研究』38: 1-19.
- 高地紗世(2017)「女性農業委員の就任経緯と就任後の活動における課題」『村落社会研究』24(1), 1-12.
- 高地紗世・市田知子(2021)「女性農業者の社会参画の促進過程の分析－長野県 X 市の事例から－」『明治大学農学部研究報告』70(1), 11-27.